

第1号議案 2001年度活動報告

はじめに（1年間の活動を振り返って）

小泉首相の誕生、その異常人気の中で始まった「構造改革」から1年、国際的には「同時多発テロ」を契機に「アフガン転覆・復興」「悪の枢軸発言」「NATO・ロシア理事会発足」など政治のアメリカンスタンダード化に向けて目まぐるしく変化している中で、経済分野で日本は10年前のバブル崩壊移行の信用低下を何ら回復することなく、不良債権が減少しないまま、失業率は戦後最高を更新しながら現在に至っている。

加えて、外務省、一部地方自治体を巻き込んだ政・官のスキャンダルは、国民の監視下に置かれない「国家財政」や大型施設を中心とする「伝統的公共投資」が税金私物化・贈収賄の温床であったことを今更ながら明らかにした。

挙げればきりのない政・官・産の癒着、疑惑や不信に本格的な情報公開、個別的・構造的究明がされていないのに加え、「企業習慣」においても国民の食とその信頼が危険にさらされる企業倫理の欠如が明らかになったにも関わらず、コンプライアンス経営に向けた的確なメスが入っていない。協同組合陣営もその「企業習慣」の埒の外とは言えなくなった。

総じて、21世紀に入ってからの日本の政治と経済は、20世紀末の「負の資産」を何ら克服・解決できないで今に至ったばかりでなく、内閣はさらに「弱肉強食の市場経済」を推進しようとしている。これでは、内閣支持率が現在4割を切りつつあり、不支持が支持を上回ったのは当然の帰結と言えよう。

一方で国際的に国内的に、協同組合の役割に対する期待が大きく高まってきた1年と言える。例えば、ILO（国際労働機関）の新勧告策定をめぐる動き、「協同労働の協同組合」法制定運動の画期的前進、労協の仕事起こしに注目する自治体の広がり、等々に特徴を見ることができる。

【ILO（国際労働機関）新勧告採択への取り組み】

ILO（国際労働機関）は今年の6月、第90回総会で127号勧告に代わって新勧告「協同組合振興に関する勧告2002」を採択し、あらゆるタイプ、カテゴリーの協同組合を視野に入れ、地域社会をベースにした社会的包容と就労創出、新しい公共事業に役割を期待できる協同組合の振興に、協同組合陣営の改革努力はもちろん、法令整備や財政政策の見直しなど、政府や使用者団体、労働団体として適切な支援をするよう強調している。昨年6月には第89回総会で第一次討議を行った。

その昨年のILO総会には、日本の協同組合陣営としては唯一日本労協連から菅野協同総研主任研究員・労協連副理事長（当時）が日本労働組合総連合（連合）のオブザーバー資格で出席し、地域福祉に果たす協同組合の役割、不分割積立金の非課税措置の必要性等を強調した。協同総研もそれに先立ち、ILO事務局が提案した総会向けレポートを積極的に検討研究し、その後も「協同の発見」でそれらを紹介し続けた。

今年の1月に開かれた日本協同組合学会の新勧告案に関するシンポジウムは画期的なものであった。第一に国際的に見て、新勧告案を学会でオープンに検討したのが日本だけであるということ、第二に国内的に見て、ILO正式代表枠である政府、日経連（名称は当時のもの）、連合が

らパネリストが参加し、かつ生協・農協等からの参加者が一同に会して討議したことである。協同総研は昨年8月から学会幹事とともに準備に参加し、その成功に貢献した。

ILO新勧告は採択されれば目的達成ということにはならず、新勧告の内容を日本国内で普及させること、政府や各界にその実施を働きかけていくという任務が残っている、というよりこれこそが目標である。先のシンポジウムで培った協同組合学会との協力関係を維持・発展させながら遂行していきたい。特に主要なテーマ解題として、「ディーセント・ワーク」(この実現がILOの主要目標)、「インフォーマル・セクター」(ILO第90回総会議題)を研究所として追って行きたい。

【「協同労働の協同組合」法制定運動の前進】

先日5月20日、大手町JAホールで開かれた『「協同労働の協同組合」法制定をめざす市民会議』と労協連共催の市民集会は350人以上の参加者で熱気にあふれ、笹森清連合会長と長勢甚遠代議士(国会厚生労働委員会筆頭理事、自民党政務調査会副会長)の来賓挨拶を受け、今尾和美JA全中常務理事の来賓出席を得るといって画期的なものとなった。また、WNJ(ワーカーズ・コレクティブ全国連絡会)からの連帯メッセージも再度受け取った。

「協同労働の協同組合」法が、隘路に入っている雇用・就労問題を市民自身の仕事起こしエネルギーで打開できる道を敷くだけでなく、地域に生きようとする人々に市民力・住民力の発揮を支援するものとなろう認識は着実に広がってきている。国会要請においても全政党の議員から「対決法案ではない」「反対する法案ではない」との意見も頂いている。

しかし、現実には法を制定しようとする運動では、過去を想起する人たちも多く、「誰が推進、賛同しているのか」の政権党議員を含めた疑問やさまざまな思惑・疑惑への回答を避けて通ることができない。幸いにも5回にわたる国会要請行動による働く主体としての必要性の訴え、その中でこの運動は既存労働者協同組合の利益のためだけではないこと、ましてや党派的利害の運動ではないこと、日本を救う重要な施策の一環であること等々を事実でいって明らかにできてきたことが5月の局面を迎えたと言うことができる。

この取り組みの中でILO新勧告に対する連合の対応、そして日本協同組合学会の企画(前述)が大きな後押しになったことをあらためて確信し確認しておきたい。協同総研は「要綱案」の策定への協力に引き続き、これから現実的に出てくるであろう諸論点の解明研究に、フランスの新しい構成員観念を導入した「社会連帯協同組合」設立のための協同組合法改訂(昨年)等の研究を含め、協力していきたい。

【労協の仕事起こしに注目する自治体の広がり】

昨年8月下旬、7月失業率が5%の大台に乗る発表がされるやその後も上昇を続け、2001年の平均失業率も初の5%台になった。秋の臨時国会は「雇用国会」と事前に言われながらも、9月11日の「同時多発テロ」以降、国会はアメリカの「報復攻撃」に対する「目に見える支援策」としての自衛隊派遣論議に終始することになった。

日本労協連と協同総研は、「協同労働の協同組合」法制定運動の国会行動を強化するとともに、大量失業・大倒産に抗し、市民発仕事起こし、まちづくりの運動を全国各地から巻き起こすべく、

「全国縦断シンポジウム」に取り組んだ。全国13ヶ所、のべ1,500人の参加したシンポは、地域の人たちで作り上げる地域に密着した取り組みの交流として開催され、シンポでのつながりが新しい仕事起こしの可能性を広げるといふ、21世紀初頭にふさわしいものになった。

また、昨秋から今年はじめにかけて、センター事業団はヘルパー講座とIT技術、仕事起こし講座を組み合わせた「上級ヘルパー講座」の企画を、鹿児島県ハローワークからの委託という形で実施し、鹿屋、川内、奄美大島で開講したが、協同総研も「様々な企業」「協同組合論」の講師として協力した。3月には同様の「講座」(短縮形)を東京都から受託し、足立、豊島、港の会場で実施し、同様に協力した。

地方自治体も、地域活性と結んだ雇用対策は単に技能・技術習得の機会を保障するだけでは解決しないことを認識し始めている。ヘルパー資格を得ても雇用先の募集が現にない状態では、受講者自ら共同して出資し協同運営する事業体の設立支援を行う方がより現実的である。技能・技術習得と仕事起こし講座の組み合わせ企画は、自治体の新しい雇用対策のあり方として大いに推進される必要がある。

これらの企画・実施の文脈は市民主体の「新しい公共事業」の豊かさの可能性を示唆するものであり、協同総研も既存の協同組合の枠にとらわれず、NPO、公共団体も含めた、あるべき地域経済、地域経営・開発における協同を探求し、その提言をする時代に入ったと認識できる。諸外国の「社会的企業」「社会能力のある企業」の研究をすすめながら、社会的経済、多様性のある経済と「協同労働の協同組合」の役割について研究・発信を行いたい。

1. 研究所の4つの機能

(1) 協同思想と戦略に関わる研究会

研究会

- 5/26(土)「『協同組合の振興』に関するILO勧告」報告：岡安喜三郎(日本労協連)
菅野正純(協同総合研究所) 会場：日本労協連
- 5/26(土)「21世紀社会における大学：大学が変わる、地域が変わる」報告：津田直則
(桃山学院大学) 会場：大阪市福島区民センター
- 8/29(水)「イタリア社会的協同組合に学ぶ」報告：F.サンナ(Progetto H) 会場：明治大学
- 9/08(土)「ILO127号勧告見直し論議について」報告：菅野正純、梅村敏幸(全国労金労組) 会場：協同総研
- 11/17(土)「フランス協同組合法の改正にみる欧州協同組合法の新動向」報告：島村博(協同総研) 会場：日本労協連
- 3/14(木)「英国の高齢者事情」報告：D.ウイルコックス(リーズ大学SJC) 会場：日本労協連

「ILO127号勧告見直し」については、ILO総会の事前に岡安氏から「勧告結論案と各国政府等の対応」を菅野氏から「労協法とILO勧告」が報告された。また総会での討議を受けて共にILO総会に参加した、菅野氏と全国労金労組の梅

村氏に報告をしていただき理解を深めた。

非営利・協同と地域コミュニティに関わる研究としては、桃山学院大学の津田直則氏に地域社会の諸課題解決に向けた大学と企業や協同組合、NPO、NGO、住民運動、ボランティア活動などの連携の活発化を提起していただいた。

海外事情について3回の報告研究会を開催した。イタリア社会的協同組合については、共同連が招聘した「Progetto H(プロジェクトアッカ)」のサンナ氏の報告を聞き、社会的協同組合の実際の姿を知ることが出来た。フランス協同組合法改正については、島村主任研究員がフランスの労働者協同組合法制の動向について報告した。英国の高齢者事情については、9月に中川理事長らが訪問したリーズ大学セント・ジョン・カレッジの学長、ウイルコックス教授から報告を受けた。この研究会は日本高齢協連との共催となった。

また、公開の研究会とはならなかったが、ILO新勧告の資料作成に関わる中から、ILOの提起するディーセント・ワークのコンセプトが一つの争点である点を知り、グローバル化の進む労働の世界の中で進む「インフォーマル化」に焦点を当てた「ビジョンフォーラム21」研究会を立ち上げ、3月1日に研究会を開催した。

それぞれの研究会については所報で適宜報告を行った。

協同組合学会シンポジウム「『協同組合の促進』に関するILO新勧告案をめぐって」

1月26日(土)に開催された日本協同組合学会のシンポジウムの準備、特に資料作成の協力を行った。今回のシンポは、ILO総会に向け、協同組合学会、ILO、厚生労働省、日経連、連合、協同組合(労協)それぞれの立場から、第一次討議で出された勧告案に意見を述べるものであった。研究所としてはシンポジウム資料集を「協同の発見」1月号(No.115)とすることで、内容・コストの両面を追求した。当初、資料集の作成のみの予定であったが、最終的に協同総研でレジュメ集の作成も請け負った。「協同の発見」115号はいくつかの団体が学習用に購入し、新勧告の討議に利用されている。また所報116号では、参加者の感想特集も行った。

プロジェクト

子育てプロジェクト

センター事業団保育園事業所と共催で7月15日に「子育てシンポ(板橋区産文ホール)」を行い、27人が参加した。

Youth Career Project

NPO文化学習協同ネットワークのYCPに参加。青年の自立支援に関する出版の検討を続けている。

学生と新しい働き方(仮)

3月13日に打ち合わせ。大学におけるワーカーズ・コープの取り組みを取り組みを支援していく予定。

外部の研究会への参加

外部主催の研究会等に積極的に参加し、他団体・研究者との交流を図った。

7/31(火)青年の自立支援(全進連大会第3分科会:東経大)

8/05(日)NPO全国フォーラム2001東海会議(島村)

8/24(金)~8/26(日)第18回共同連全国大会(名古屋サンプラザ)

9/14(金)日本労働研究機構講演会(堀越)

11/10(土)ワーカーズ・コレクティブ全国会議

11/27(火)協同組合研究機関連絡会

11/29(木)J I L国際ワークショップ 21世紀の高齢者雇用就業と政策展開

11/30(金)J I L国際シンポジウム 21世紀の高齢者雇用・日米欧比較

12/18(火)協同組合青年セミナー交流会(東京:大学生協連)

1/14(月)ロバート・オウエン協会関西支部集会

1/29(木)「コミュニティ・ワーク研究会 経済産業省ヒアリング

2/12(火)ちばNPOフォーラム

2/18(月)「コミュニティ・ワーク研究会 関東経産局ヒアリング

3/03(日)ワーカーズ・フォーラム2002(神奈川)

4/13(土)「現代労働運動と企業経営」研究会 明治大学

4/19(金)A.ギデنز講演会 法政大

日本協同組合学会春季大会(2002年5月12日)で島村主任研究員が報告を行った。

(2) 地域づくり・仕事おこしの研究と支援

全国縦断シンポジウム

労協連が提起し全国各地で行われた街づくり・仕事おこし集会・シンポの開催を労協連と協力しつつ支援した。また、その内容を所報で報告した。

| 開催地 | 日程 | 参加者 | 開催地 | 日程 | 参加者 |
|--------|-------|-----|---------|------|-----|
| 神奈川・藤沢 | 10/28 | 101 | 大分 | 3/3 | 90 |
| 奈良 | 11/18 | 78 | 長野・上田 | 3/9 | 150 |
| 函館 | 12/9 | 150 | 大阪 | 3/24 | 140 |
| 東京・明大 | 12/15 | 116 | 宮城・仙台 | 4/13 | 100 |
| 福岡 | 2/3 | 200 | 神奈川・相模原 | 5/11 | 43 |
| 東京・足立 | 2/17 | 110 | 広島 | 5/12 | 97 |
| 京都 | 3/2 | 50 | | | |

高齢者協同組合

各地の高齢者協同組合の設立、並びに役員・組合員の学習会等に参加・協力した。

- 7/07(土) 高齢協連合会設立発起人会(第1回目)
- 7/15(日) 大阪高齢協・理事学習会「協同組合の原点」(20人参加、岡安)
- 8/03(金) 長崎高齢協設立準備会講演会(島村)
- 8/31(金) 高齢協連合会設立発起人会(第2回目)
- 10/09(火) さいたま高齢協学習会
- 11/03(土) 高齢協全国連合会設立(東京:新宿)
- 2/16(土) 香川高齢協学習会
- 2/16(土) 茨城県高齢協準備会(水戸)
- 2/25(月) 千葉県高齢協理事会
- 3/30(土) 茨城県高齢協準備会
- 4/06(土) 茨城県高齢者の主張大会 6/15設立へ
- 4/25(木) 千葉県高齢協理事会

(3) 協同経営・教育の研究と支援

学習会・講座等への参加

労協連を中心に、各地の学習会等に講師等で参加した。

- 7/11(水) あいち労協三役との経営診断会議
- 8/10(金) ~ 8/11(土) 労協ながの事務局学習会(新原則、岡安)
/ 愛知高齢者就労事業団(全員学習会:新原則、岡安)
- 10/16(火) 神奈川湘南戦略会議
- 11/21(水) センター事業団神奈川事業本部学習会
- 11/24(土) 上級ヘルパー講座/仕事おこし講座(鹿児島:鹿屋)
- 12/10(月) 上級ヘルパー講座/仕事おこし講座(鹿児島:川内)
- 2/03(日) ~ 2/04(月) 上級ヘルパー講座/仕事おこし講座(鹿児島:奄美大島)

リーダー研修員制度

募集を行い3名が応募したが、進められていない。

(4) 「協同労働の協同組合」法の研究と制定

協同労働法学習会

島村主任研究員が「市民会議」事務局長を兼任しており、「協同労働の協同組合」法制化に向けた各地の学集會に参加した。

- 7/09(月) 神奈川ワーカーズコープ連絡会学習会(協同労働の協同組合法案)
- 7/24(火) センター事業団藤沢事業所学習会(法制定、島村)

4/18(木) センター神奈川事業本部 法制化学習会

市民会議の活動

市民会議の事務局を研究所内に置き、事務作業等を担った。また国会行動等の活動に参加した。

7/14(土) 関西市民会議設立に向けた懇談会(24人参加、島村)

8/01(水) 法制化市民会議幹事会 #6(2:00PM ~)

8/10(金) 社民党政審主催「労協学習会」(島村)

9/17(月) 市民会議幹事会 2PM 大塚

9/19(水) 民主党本部勤務員と対策論議

9/29(土) 関西市民会議発起人世話人会・大阪

10/04(木) 国会要請行動 48人参加

10/06(土) 「さきがけ」学習会

10/10(水) 国会要請行動 14人参加

10/25(木) 連合組織内議員勉強会のお祝い

11/08(木) 国会要請行動

12/02(日) 関西市民会議設立

12/05(水) 市民会議第9回幹事会 / 市民会議総会

12/16(日) 「協同労働の協同組合」法制化を目指す市民会議 福岡集会 in 遠賀

2/05(火) 市民会議幹事会 PM3 ~ 5

4/02(火) 法制化市民会議第10回幹事会 PM2 ~ 4 衆院第一議員会館

4/04(木) 国会要請行動 PM1 ~ 4:30

5/20(月) 法制化市民会議幹事会、国会要請行動

(5) 会員活動の支援

地域での会員集会在九州・山口地区(長崎)と関西地区(京都)でそれぞれの会員のお骨折りで開かれ、研究所からも参加した。特に九州地区は今年で4度目となり、定例集会となっている。

8/04(土) 九州・山口会員会議(島村)

11/24(土) 関西会員の集い(京都)

(6) 国際活動

ICA アジア太平洋地域青年セミナー

6月25・26日東京代々木のオリンピック青少年センターで開催された、ICA アジア太平洋地域青年セミナーに参加した。参加国は、日本をはじめ、中国、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、インド、スリランカ、パレスチナの11ヶ国であった。日本からは、大学生協連、日本生協連、JA全青協、全漁連、全森連、共水連、全労済、コープさいたま、

そして労協連、協同総研から青年が参加した。内容は所報2001年8月号(No.110)で特集をした。

ICA大会(ソウル)

10月13日から18日まで韓国ソウル市でICA世界大会が開催された。研究所からは岡安専務が参加した。所報2001年11月号で特集を行った。

海外調査(フィリピン、欧州)

公式な調査ではないが、9月8日から12日まで、フィリピンのBBMCという障害者ワーカーズ・コープの10周年記念式典に、岡安、菊地、斉藤(縣)で訪問した。代表のリチャード氏は上記のICAセミナーにも参加しており、旧交を温めあった。BBMCの他、いくつかのマニラ近郊のワーカーズ・コープを見学した。所報2001年9月号111号で報告記事を掲載した。

イタリアの社会的協同組合の調査を労協連と合同で行う予定であったが、諸般の事情で延期した。

2. 所報およびインターネットによる情報発信

(1) 所報「協同の発見」

年間11回の発行を目標としたが、結局毎月(12回)の発行となった。2000年度後半より、研究所内でのDTP化(版下作成)を実現し、経費の削減に大きく貢献しているが、反面編集ミスによる誤植等も増え、会員の方々にはご迷惑をおかけした。特集記事の内容等、会員の方々の参加を高めることで内容を充実させていきたい。

号数発行年特集

- 117 2002年3月号 英国高齢者事情:高齢者のイメージ 変化する社会参加のパターン
- 116 2002年2月号 自分たちの手で創る「福祉の街」 -「街づくり」の原点はコミュニティ・ビジネス-ほか
- 115 2002年1月号 日本協同組合学会シンポジウム「『協同組合の促進』に関するILO勧告をめぐって資料集
- 114 2001年12月 現代フランスの協同組合法Note ほか
- 113 2001年11月 日本高齢者生活協同組合設立(AARP会長記念講演)ほか
- 112 2001年10月 イギリスボランティア事情研修ツアー ほか
- 111 2001年9月 EU雇用戦略Note(4)明日の相における協同組合への期待
- 110 2001年8月 「協同労働の協同組合法」早期制定をめざす市民集会
- 109 2001年7月 世界の労働政策の表舞台に登場した協同組合
- 108 2001年6月 ILO第89回総会レポートd!(要約と抜粋)「協同組合の促進」
- 107 2001年5月 「協同労働の協同組合」のアイデンティティ宣言
- 106 2001年4月 コミュニティケアを担う ほか

(2) JICR.ORG

これまでのプロバイダ（nifty）のホームページ容量をオーバーしたため、労協連サーバーに移転した。

所報と連動して、2001年度発行分より記事の全文掲載を研究所のWebサイト（JICR.ORG）で行ってきている。今後、テーマ別にインデックスをつける等、更に利便の向上を図りたい。

Link集（協同ネット）を作成した。

(3) メーリングリスト

会員名簿の更新の際に確認したところ、多くの方がメーリングリストへの登録をしていただいた。また、会員以外の方でも関心のある方が参加している。現在約130名が登録しており、更に参加者を増やし、活発な情報交流を進めたい。

研究所からは「研究所たよりML版」を週1回の頻度で発行しており、事務局体制が落ち着いた9月以降約40号が出された。

3. 組織活動**(1) 会員拡大**

| | 団体 | 個人 | 学生 | 計 | 購読会員 |
|-------|----|-----|----|-----|------|
| 00年度末 | 42 | 306 | 13 | 361 | 15 |
| 入会 | 0 | 27 | 3 | 30 | 3 |
| 退会 | 0 | 29 | 0 | 29 | 2 |
| 01年度末 | 42 | 304 | 16 | 362 | 16 |

（01年度は整理済み実数）

会員数は結果として、30人増29人減のほぼ現状維持であった。入・退会者の内訳は上記のとおり。3年以上の会費滞納者で何度お願いをして支払っていただけない方については、01年度末をもって退会いただくこととした（定款第6条の2による）。

新年度以降の会員拡大に努めたい。

(2) 名簿発行

2年おきに発行している（99年度は未発行）会員名簿を10月に発行した。

(3) 理事会活動

理事会

- 【1】 2001年6月30日
- 【2】 2001年9月8日（出席10委任14）
- 【3】 2002年1月5日（出席19委任7）
- 【4】 2002年3月14日（出席15委任7）

【5】 2002年5月18日

常任理事会

【1】 2001年7月23日

【2】 2001年9月3日

【3】 2001年11月12日

【4】 2002年2月21日

事務局会議 / 編集会議

第1回7月9日より毎週月曜日午後に開催。約30回。

所報編集委員会は事務局会議メンバーが兼ねることとし、

委員：中川、岡安、菊地、島村、横田、堀越（真）

編集委員長（中川理事長）チーフ・レフェリー（中川理事長）編集長（菊地事務局
長）とした。

(4) リーフレットの更新

新住所に移転して以降初めてリーフレット(入会・利用案内)をワーカーズコープ・アスランの協力で作成した。

4. 財政

(1) 受託調査・研究の取り組み

労協連、センター事業団から、いずれも組合員向けアンケート調査の分析等を依頼され受託した。労働者協同組合の運動や事業の基礎的資料になるものと考え、今後も継続して取り組んでいきたい。

研究所としての外部からの委託調査・研究所受託は実現していないが、島村主任研究員が民間シンクタンクより企業組合法制に関する国際調査への協力を依頼され、海外調査(フランス・ドイツ)を行った。協同労働法法制化の実現と共に、各種の調査・研究が受託できるよう体制を整えていきたい。

(2) 経費削減

前述した所報編集の内部化により、経費が大幅に削減できた。また、契約変更に伴い、事務所の一部を大家である(株)第一経理に返還することにより家賃の減額も実現した。インターネットへのアクセスが急増する中、電話料金が増大していたがADSLを導入することにより、大幅に圧縮した。

(3) 財務の整理

会費滞納会員への働きかけを強めると共に、回収不能と思われる会員については退会していただき、出資金との相殺で未集金の整理を進めた。また、未収金等、不明な勘定科目の整理を行った。

5. その他

(1) 法人取得

4. - (1) とも関わって、昨年の事業計画に掲げられた法人取得の問題を第2回から第4回の理事会で討議し、法人種別としてはNPO法人を取得することとなった。また、とりあえずは会員組織をすべて法人化するのではなく、役員を中心とした小規模の法人を研究所と並存させることとした。協同総研は当初より会員の出資を必須としており、協同組的運営を行ってきたため、それらを止め会員の出資ができないNPO法人に組織換えすることは、慎重に論議すべきとの理由からである。

第2号議案 2001年度決算

協同総合研究所 2001年度 収支計算書 (単位:円)

2001年4月1日～2002年3月31日

| 収 入 | 2000年度 実績 | 2001年度 予算 | 2001年度 実績 | 前年比 | 予算比 | |
|---------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|-------------------|
| 会 費 収 入 | 5,594,600 | 7,000,000 | 5,295,800 | 94.66% | 75.65% | |
| 機 関 紙 出 版 | 115,531 | 500,000 | 74,788 | 64.73% | 14.96% | 所報・書籍などの販売 |
| 研 究 会 ・ 講 演 会 | 173,000 | 200,000 | 20,000 | 11.56% | 10.00% | |
| 研 究 助 成 | 8,000,000 | 7,000,000 | 7,000,000 | 87.50% | 100.00% | |
| 受 託 研 究 | | | 150,000 | # D V / 0! | # D V / 0! | |
| 労協連人件費助成 | 18,500,000 | 25,000,000 | 16,500,000 | 89.19% | 66.00% | 島村、菊地、堀越の人件費 |
| 収入合計 | 32,383,131 | 39,700,000 | 29,040,588 | 89.68% | 73.15% | |
| 支 出 | 2000年度 実績 | 2001年度 予算 | 2001年度 実績 | 前年比 | 予算比 | |
| 研 究 会 交 通 費 | 525,753 | 1,200,000 | 145,000 | 27.58% | 12.08% | 研究会講演料 交通費 |
| 人 件 費 | 19,684,530 | 25,500,000 | 17,540,000 | 89.11% | 68.78% | |
| 各 種 会 議 費 | 987,979 | 800,000 | 593,280 | 60.05% | 74.16% | 各種会議交通費、会場費など |
| 所 報 製 作 費 | 3,998,189 | 3,600,000 | 2,503,240 | 62.61% | 69.53% | 協同の発見 制作 |
| 郵 送 費 | 982,266 | 1,000,000 | 814,714 | 82.94% | 81.47% | 所報の郵送費など |
| 通 信 費 | 501,615 | 500,000 | 564,023 | 112.44% | 112.80% | 電話、PC、FAX、インターネット |
| 印 刷 費 | 1,064,938 | 1,000,000 | 1,384,021 | 129.96% | 138.40% | コピー料金、印刷、リース料など |
| 組 織 活 動 費 | 2,016,004 | 1,500,000 | 610,753 | 30.30% | 40.72% | 事務局の活動に関わる費用 |
| 図 書 資 料 費 | 141,720 | 300,000 | 111,916 | 78.97% | 37.31% | 新聞、図書、資料 |
| 事 務 所 家 賃 | 3,126,700 | 3,000,000 | 2,857,200 | 91.38% | 95.24% | 減価償却費含む |
| 水 光 熱 費 | 449,885 | 400,000 | 383,740 | 85.30% | 95.94% | |
| 備 品 費 | 409,420 | 300,000 | 134,736 | 32.91% | 44.91% | PCソフトなど |
| 事 務 用 品 | 361,542 | 300,000 | 136,231 | 37.68% | 45.41% | |
| 手 数 料 | 67,335 | 80,000 | 62,090 | 92.21% | 77.61% | 郵便振替手数料 |
| 予 備 費 | 102,869 | 220,000 | 59,932 | 58.26% | 27.24% | 諸会費・消耗品 雑費 |
| 支出合計 | 34,420,745 | 39,700,000 | 27,900,876 | 81.06% | 70.28% | |
| 経 常 損 益 | -2,037,614 | | 1,139,712 | -55.93% | | |
| 受取利息・雑収入 | 61,695 | | 108,772 | 176.31% | | |
| 前期損益修正益 | | | 772,300 | # D V / 0! | | 過年度未収入会費 |
| 当期経常損益 | -1,975,919 | | 2,020,784 | -102.27% | | |
| 前期繰越損益 | 4,631,213 | | 2,655,294 | 57.33% | | |
| 当期末処分利益 | 2,655,294 | | 4,676,078 | 176.10% | | |

貸借対照表

協同総合研究所2001年度

2002年3月31日現在

(単位:円)

| 資産の部 | | 負債の部 | |
|------|------------|---------|------------|
| 現金 | 145,992 | 未払金 | 338,308 |
| 普通預金 | 3,493,466 | 預り金 | 9,000 |
| 定期貯金 | 10,010,701 | 前受金 | 150,000 |
| 郵便振替 | 3,645,754 | 負債合計 | 497,308 |
| 郵便貯金 | 32,183 | 資本の部 | |
| 未収入金 | 903,140 | 出資金 | 16,122,000 |
| 仮払金 | 176,000 | 前期繰越 | 2,655,294 |
| | | 当期利益 | 2,020,784 |
| 内装工事 | 1,788,150 | 次期繰越 | 4,676,078 |
| 出資 | 1,100,000 | 資本合計 | 20,798,078 |
| 資産合計 | 21,295,386 | 負債・資本合計 | 21,295,386 |

| | | |
|------|--------|--------------------------|
| 資産の部 | [預金] | 西京信用金庫 普通 239,278 |
| | | みずほ銀行 普通 3,254,188 |
| | | みずほ銀行 定期 10,010,701 |
| | | 郵便貯金 32,183 |
| | [未収入金] | 会費 798,000 |
| | | 機関紙販売 105,140 |
| | [仮払金] | 2002年4月分家賃 176,000 |
| | [出資] | つげの森市民ネットワーク 1,000,000 |
| | | ワーカースコープ・アスラン 100,000 |
| 負債の部 | [未払い金] | あかつき印刷(所報02年3月号) 168,945 |
| | | 富士印刷(封筒等印刷) 66,255 |
| | | 第一経理(水光熱費3月分) 36,000 |
| | | 労協ツーリスト(00年度出張費) 67,130 |
| | [預り金] | アトム共同保育所預り書籍売上 9,000 |
| | [前受金] | 2002年度会費 150,000 |

| | 97年度 | 98年度 | 99年度 | 00年度 | 01年度 |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 団体出資 | 9,280,000 | 9,250,000 | 9,150,000 | 9,150,000 | 8,920,000 |
| 個人出資 | 8,709,000 | 8,723,000 | 8,763,000 | 8,763,000 | 7,202,000 |
| 合計 | 17,989,000 | 17,973,000 | 17,913,000 | 17,913,000 | 16,122,000 |

第3号議案 2001年度監査報告

2002年5月28日

2001年度監査報告書

協同総合研究所

理事長 中川雄一郎 殿

監事 梶 慶一郎

吉本 貢

小林 裕子

・@私たちは、2001年度の協同総合研究所の財務状況および処理状況について監査を行いましたので、下記の通り報告いたします。

- (1) 監査日 2002年5月28日
 (2) 監査基準日 2002年3月31日
 (3) 監査場所 協同総合研究所事務所

(4) 立会人 岡安喜三郎専務理事、菊池謙事務局長、堀越真紀子事務局員

(5) 監査方法

貸借対照表に記載されている資産・負債・出資金について、伝票帳簿との照合を行いました。

収支報告書に記載された収入・費用について伝票・帳簿との照合を行いました。

(6) 監査の結果と意見

会計の処理は適正に行われ、正確であることを確認しました。また、会計資料も適切に保管されています。

未収入金については年度を追って管理し、回収の厳しいものとそうでないものに区分して不良債権化を防いで下さい。

出張旅費規定等組織内規定については労協連に準じて執行されることを希望します。

財政の多くを日本労働者協同組合連合会からの受託費に頼っています。会員の拡大はもちろんですが、研究所の活動に主体的にかかわり、自立財政の確立を含めて共に取り組む会員層の強化が求められます。

第4号議案 2002年度活動方針

目標・課題

- ・ これまでの大量生産型経済モデルでの働き方に替わるものとしての「協同労働」のあり方を示し、地域経済社会の発展に寄与する。
- ・ 協同労働法制定が目前に迫る中で、法制化実現に研究所としても最大の課題として全力をあげる。
- ・ また、法制化実現後を見通し、普及用の資料作成・出版、セミナー・学習会、研究会の開催など協同の仕事おこし支援のために協同総研として必要な準備を進める。
- ・ 会員拡大を積極的に行い、協同労働による仕事おこし・街づくりの支援を広げる。
- ・ 「いま協同を拓く2002全国集会」を成功させる。
- ・ ILO127号新勧告について採択後も広く知らせる活動を行う。
- ・ NPO法人化を行い、受託調査・研究の体制を整備する。

- 1 . 研究所の基本課題の推進
- 2 . 協同集会の成功
- 3 . 研究所情報の蓄積・共有
- 4 . 会員拡大・財政整備
- 5 . 受託研究の推進
- 6 . その他

1 . 研究所の基本課題の推進

協同の思想と戦略研究

- 基本研究会は年間6回程度。
- テーマは「ILO 勧告とディーセントワーク・欧州の雇用戦略・社会的協同組合・公共政策と協同セクターなど」。

研究所の基本活動として研究会の開催を旺盛に行い、協同労働に関する理論を深め、内外の協同の政策・実践を広く知らせる。

地域づくり・仕事おこし研究とサポート

- 「協同集会」準備の過程で、千葉および福岡での実践交流を行う
- 引き続き「地域福祉事業所」を中心とした福祉の仕事おこし・地域づくりの研究を行う。
- 労協(センター事業団)の組合員「仕事と暮らしに関するアンケート」分析を行い、研究・出版を行う。これは協同労働の基礎資料としてセンター事業団と協力し継続して取り組む。
- 子育て支援/障害者自立支援/若者の自立・就労支援に取り組む。
- 法制定後の協同の仕事おこしのサポート機能を準備する。

大規模なリストラ失業の時代にあって、地域での市民自身による仕事おこしは法制化運動ともあいまって今後ますます必要とされており、日本労協連などとも協力し、協同労働による本格的な仕事おこしの支援を行う。

協同経営・教育の研究とサポート

- 協同労働の担い手・リーダー育成の企画を内外で行う。

協同労働法の制定とサポート

- リ 引き続き法制定のために「協同労働法制化市民会議」をサポートし、具体的に法制定を推進していく主体を担う。
- リ 市民会議の専門家委員会に協力する。

法制定を実現していくための学術的・理論的な支援を行う。

2 . 協同集会 2002 全国集会 (福岡・千葉) の成功

- 「協同労働法」法制化を視野に入れつつ、地域ごとの新しい協同を広げる。
- 協同総研の活動を広くアピールし、実践家・研究者などの会員拡大を行う。

1年おきに開催し、今回で9回目になる協同集会を初めての試みとして福岡と千葉の2ヶ所で開催する。いずれも県がNPOや非営利部門に大きな期待を示している地域で、この集

会を契機に「協同労働」について内外に大きくアピールしていきたい。

3. 研究所情報の蓄積・共有

所報「協同の発見」

- 年間12回の発行をめざす。
- 執筆者については、依頼原稿で会員以外の場合は謝礼を支払う。
 - ◇ 例：文字数に関わりなく1原稿10,000円×3本(1号当り)×12(ヶ月) = 360,000円
- ボランティア的に依頼するだけでは安定性に欠けること、および新たな会員を拡大していくためのツールとして所報を活用していく。

Webサイト(JICR.ORG)

- 「協同の発見」の記事をデータベース化(PDF)し、インデックス作成など検索しやすい形にする。
- 2000年以前の記事については、電子データが残っていないため、外部にデータ(PDF)化を依頼する。とりあえず2000年1月号から12月号を予算化。
 - ◇ 例：200円(1P)×80P×12(ヶ月) = 192,000円(1年分)

メーリングリスト

- 会員や周辺の方々との情報交換、協同総研ホームページ更新情報、研究所たよりWeb版の送付などを行う。
- 引き続き、会員を中心とした参加者の拡大を行う
- 今年度は「協同集会」MLの立ち上げも検討する。

4. 会員拡大・財政整備

会員拡大・参加の推進

- 会員数500人以上を目標とする。
- さまざまな行事等で協同総研の活動のアピールを行う。

「協同労働法」の現実化に向け、更に多くの人々に協同労働を知らせ、協同総研の活動を通じて情報が交流され、実践が広がっていくことを目指す。

会費

- 「個人会費」の額の変更(提案)
 - ◇ 現状12,000円/年 10,000円/年へ減額
 - ◇ 理由：法制化実現に向けより多くの会員、特に実践に携わる人々の参加を広げるため。
 - ◇ 「購読会員(賛助会員)」との会費の格差をつける。

| 試算 | 12,000 | | 10,000 | | 差 |
|------|----------------|-----------|----------------|-----------|---------|
| | 2002年 期首(人) | 現行会費 | 2002年 見込(人) | 変更会費 | |
| 団体会員 | 42 | 1,260,000 | 43 | 1,290,000 | 30,000 |
| 個人会員 | 304 | 3,648,000 | 380 | 3,800,000 | 152,000 |
| 学生会員 | 16 | 96,000 | 30 | 150,000 | 54,000 |
| 購読会員 | 16 | 192,000 | 20 | 240,000 | 48,000 |
| 計 | 378 | 5,196,000 | 473 | 5,480,000 | 284,000 |

* 顧問は除く ** 購読会員は図書館、生協等割引で納入する場合がある。
会員の拡大がなければ単純に減収ということになってしまうので、02年度の会員拡大状況や収支状況を見た上で、次年度(03年度)以降に実現化を目指す。

購読会員の扱い

国公立大学の図書館など、出資ができず所報購入のみの場合は、これまで「購読会員」としてきたが、まぎらわしいため、一律「定期購読者」という扱いとする。

5. 受託研究の推進

労協連・センター事業団その他関連団体の調査・研究委託

自治体等行政からの委託調査・研究

研究所として各種の調査等を受託し、協同労働に関する基礎データを蓄積していくと共に、特に自治体等の政策づくりに関わっていく方向を目指す。またそのためにも法人化を進める。

6. その他

NPO法人の設立

- 2002年秋を目処に設立する。
- 社員は理事を中心に10人程度
- 理事長は中川雄一郎氏
- 事業内容は、
 - ◇ 非営利・協同の仕事おこしに関する啓蒙・情報提供活動
 - ◇ 会員向けの研究会の開催など
 - ◇ 行政などからの非営利・協同の仕事おこしやまちづくり、協同労働の事業等についての調査・研究の受託
 - ◇ 科学技術開発およびその受託
- 改正NPOで言えば、「科学技術及び学術の推進を図る活動」「職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」など

第5号議案 定款変更について（案）

設立以来10年を経て、現状と合わなくなっている点などにつき変更を行う。

1. 所在地

（現）第1条（所在） この団体（以下、本研究所という）は、事務所を東京都豊島区雑司が谷3丁目22番10号に置く。

（新）この団体（以下、本研究所という）は、事務所を東京都北区中十条2丁目11番6号に置く。

事務所の移転による。

2. 会員

（現）第5条（会員） 本研究所の会員は、次のいずれかに該当するもので、入会申込書において会員2名以上の推薦を得て、理事会で承認されたものとする。

（新） 波線部削除

現在は会員の推薦を必要としていない。

協同総合研究所 2002年度 収支予算

(単位:円)

2002年4月1日～2003年3月31日

| 収 入 | 2000年度 実績 | 2001年度 実績 | 2002年度 予算 | | 前々年比 | 前年比 | |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|----|------------|---------|-------------------|
| 会 費 収 入 | 5 594 600 | 5 295 800 | 5 480 000 | a | 97.95% | 103.48% | |
| 機 関 紙 等 出 版 | 115 531 | 74 788 | 150 000 | b | 129.84% | 200.57% | 所報・書籍などの販売 |
| 研 究 会 ・ 講 演 会 | 173 000 | 20 000 | 150 000 | c | 86.71% | 750.00% | |
| 研 究 助 成 | 8 000 000 | 7 000 000 | 7 000 000 | d | 87.50% | 100.00% | |
| 受 託 研 究 | | 150 000 | 1 200 000 | e | # D/V / 0! | 800.00% | |
| 労 協 連 人 件 費 助 成 | 18 500 000 | 16 500 000 | 17 500 000 | f | 94.59% | 106.06% | 島村、菊地、堀越の人件費 |
| 収入合計 | 32 383 131 | 29 040 588 | 31 480 000 | g | 89.68% | 108.40% | |
| 支 出 | 2000年度 実績 | 2001年度 実績 | 2002年度 予算 | | 前々年比 | 前年比 | |
| 研 究 会 交 通 費 | 525 753 | 145 000 | 600 000 | 1 | 114.12% | 413.79% | 研究会講演料・交通費 |
| 人 件 費 | 19 684 530 | 17 540 000 | 18 540 000 | 2 | 94.19% | 105.70% | |
| 各 種 会 議 費 | 987 979 | 593 280 | 1 000 000 | 3 | 101.22% | 168.55% | 各種会議交通費、会場費など |
| 所 報 製 作 費 | 3 998 189 | 2 503 240 | 3 200 000 | 4 | 80.04% | 127.83% | 協同の発見・制作 |
| 郵 送 費 | 982 266 | 814 714 | 1 200 000 | 5 | 122.17% | 147.29% | 所報の郵送費など |
| 通 信 費 | 501 615 | 564 023 | 400 000 | 6 | 79.74% | 70.92% | 電話、PC、FAX、インターネット |
| 印 刷 費 | 1 064 938 | 1 384 021 | 1 300 000 | 7 | 122.07% | 93.93% | コピー料金、印刷、リース料など |
| 組 織 活 動 費 | 2 016 004 | 610 753 | 3 000 000 | 8 | 148.81% | 491.20% | 事務局の活動に関わる費用 |
| 図 書 資 料 費 | 141 720 | 111 916 | 200 000 | 9 | 141.12% | 178.71% | 新聞、図書、資料 |
| 事 務 所 家 賃 | 3 126 700 | 2 857 200 | 2 112 000 | 10 | 67.55% | 73.92% | 減価償却費含む |
| 水 光 熱 費 | 449 885 | 383 740 | 396 000 | 11 | 88.02% | 103.19% | |
| 備 品 費 | 409 420 | 134 736 | 350 000 | 12 | 85.49% | 259.77% | PC、PCソフトなど |
| 事 務 用 品 | 361 542 | 136 231 | 150 000 | 13 | 41.49% | 110.11% | |
| 手 数 料 | 67 335 | 62 090 | 75 000 | 14 | 111.38% | 120.79% | 郵便振替手数料 |
| 予 備 費 | 102 869 | 59 932 | 0 | 15 | 0.00% | 0.00% | 諸会費・消耗品・雑費 |
| 支出合計 | 34 420 745 | 27 900 876 | 32 523 000 | | 81.06% | 116.57% | |
| 経 常 損 益 | -2 037 614 | 1 139 712 | -1 043 000 | | 51.19% | -91.51% | |
| 受 取 利 息 ・ 雑 収 入 | 61 695 | 108 772 | 50 000 | | 81.04% | 45.97% | |
| 前 期 損 益 修 正 益 | | 772 300 | 0 | | # D/V / 0! | 0.00% | 過年度未収入会費 |
| 当 期 経 常 損 益 | -1 975 919 | 2 020 784 | -993 000 | | 50.26% | -49.14% | |
| 前 期 繰 越 損 益 | 4 631 213 | 2 655 294 | 4 676 078 | | 100.97% | 176.10% | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 2 655 294 | 4 676 078 | 3 683 078 | | 176.10% | 78.76% | |

- a. 2002年度方針4- のとおり会員500人を想定。
- b. 過年度の書籍売上げの支払いを0年度に処理した。
- e. センター事業団アンケート調査委託。
4. 所報執筆謝礼金を新設。記事PDF化1年分(2000年)。
6. インターネット契約変更により削減。
5. 第3種郵便値上げに備え増額。
8. 『協同集会』準備のため増額。
9. 図書資料の充実。
12. PC 2台購入予定